

「ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する調査研究会」の開催

総務省では、ユビキタスネットワーク社会の実現に不可欠なユビキタスセンサーネットワーク技術に関して、その実現に向けた研究開発課題、標準化課題、社会的受容性、推進方策等の検討を行うため、「ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する調査研究会」を開催いたします。

1 背景・目的

ユビキタスネットワーク社会では、多様な分野でのIT利活用や多彩なサービスが進展すると見込まれているが、その実現には、人・モノの状況やそれらの周辺環境等、様々な状況や環境の認識が重要となります。このような認識に必要な高度なセンシング技術、映像認識技術等とネットワークが結びついたユビキタスセンサーネットワーク技術の実現により、医療・健康、防犯・セキュリティ、防災、農産物等の各種生産過程、環境リスクへの対応等において、利用者の状況や環境に即したIT利用の高度化が可能となります。これにより、様々な社会・経済活動におけるITの側面からの支援機能が強化され、その利活用が一層加速し、安全・安心で利便性の高い高度なIT社会の構築に寄与することが期待されます。

このため、本調査研究会では、関連する技術動向を調査し、ユビキタスセンサーネットワーク技術の将来イメージを示しつつ、その実現に向けた研究開発課題、標準化課題、社会的受容性、推進方策等の検討を行います。

2 検討内容

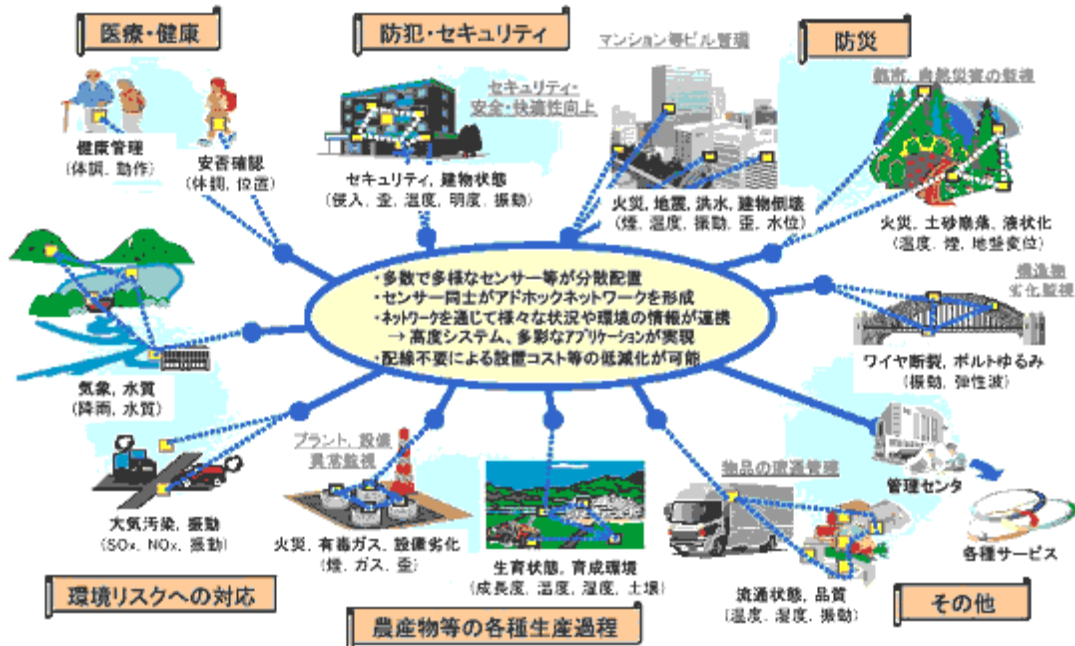
- (1) 状況や環境を認識し活用するための、センシング技術、映像認識技術、ネットワーク技術等の動向
- (2) ユビキタスセンサーネットワーク技術の将来イメージ
- (3) 取り組むべき研究開発課題と標準化課題
- (4) ユビキタスセンサーネットワーク技術がもたらす社会的・経済的効果
- (5) 実現に向けた推進方策等

3 開催期間

平成16年3月8日(月)に第1回会合を開催し、平成16年7月を目途に報告書の取りまとめを行う予定です。

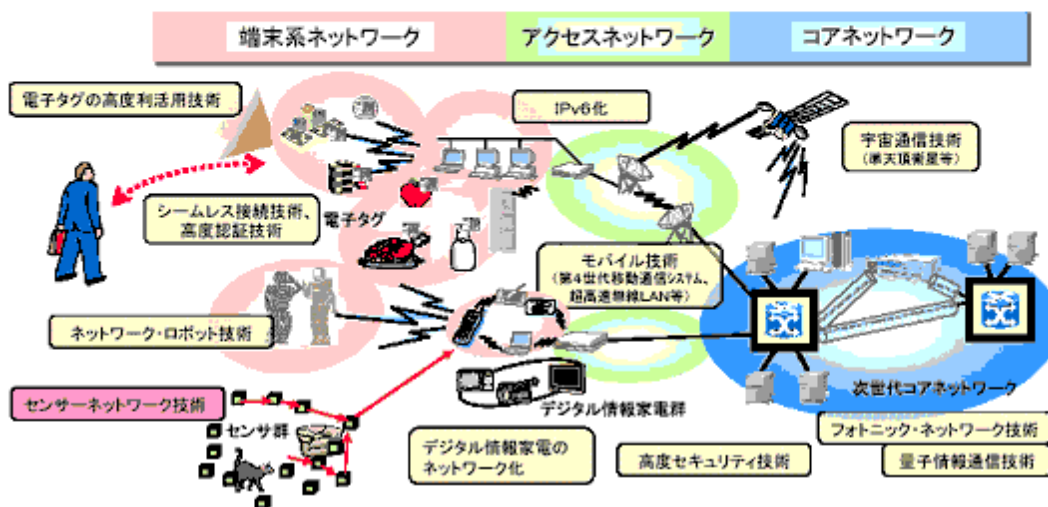
※画像をクリックすると拡大表示します。

## ユビキタスセンサーネットワーク技術の将来の利用イメージ



## ユビキタスネットワーク社会におけるセンサーネットワーク技術の位置付け

- どこにいても、ネットワーク、端末、コンテンツを意識せずに、ストレスなく利用できる
- 光、モバイル、情報家電、IPネットワーク制御、エージェント、セキュリティ、システムLSI 等の技術が重要



なお、詳細については、([http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040305\\_8.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040305_8.html)) を参照して下さい。

## 地上デジタルテレビ放送に関する認知度調査の結果

総務省では、地上デジタルテレビ放送に関する認知度調査を実施しました。本調査は、地上デジタルテレビ放送に関する認知度を定量的に把握し、今後の周知広報の取組みに反映させ、その円滑な普及に資することを目的に実施したものです。主な調査結果は以下のとおりです。

総務省では、引き続き地上デジタルテレビ放送に関する適切な情報提供活動を

行っていくとともに、魅力ある放送の実現に向けての環境整備に取り組んでまいります。

#### 【主な調査結果】

- 地上デジタルテレビ放送が開始されたことを約4人のうち3人が認知。
- 2011年にアナログ放送が終了することについては、約半数が認知。
- 性別では、総じて男性の認知度が高く、年代別に見ると、30歳未満の若年層の認知度が比較的低い。
- 認知経路については、テレビ・新聞の二大メディアによるところが大きい。
- 地上デジタルテレビ放送の導入意向は、約半数が「放送開始後、様子を見てから判断する」と回答しているものの、約3割は放送開始後できるだけ早く視聴したいとしている。
- 地上デジタルテレビ放送に期待するものとしては、「画質や音質のよい番組の視聴」が76.2%と最も高く、次いで「地域情報や災害情報など暮らしに役立つ身近な情報の充実」(70.5%)、「データ放送画面での最新情報の取得」(65.1%)が高い。

#### 【調査概要】

- 調査実施時期 平成16年1月23日～1月29日
- 調査対象地域 日本全国
- 調査対象者 男女15歳以上
- 調査方法 電話調査
- サンプル数 2,000
- 調査委託先 株式会社ジェイアール東日本企画

なお、詳細については、([http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040305\\_4.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040305_4.html))を参照して下さい。

## 欧州電気通信の動き

### 第三世代携帯電話、欧州でようやく実現へ

【La Tribune,2004/02/23】

仏カンヌ市では、携帯電話の国際イベント「3GSM ワールド・ कांग्रेस」が2月23日から26日まで開催されるが、この会議で欧州通信事業者は、ようやく第三世代携帯電話（UMTS規格）を現実のものとして語る事ができる。

第三世代携帯電話は、2000年に入ってから現行規格携帯電話の後継として脚光を浴び、通信機器メーカーや携帯事業者の注目を集めた。しかし、2000年と2001年の間に、携帯電話事業者が1000億ユーロ以上を投じて免許取得に奔った結果、2001年末には、欧州主要6事業者の債務は2150億ユーロに達するに至った。これと同時に、第三世代携帯電話が夢に描かれたような技術的進歩をもたらすものでもなく、採算性にも疑いがあることが明らかになり、欧州通信業界は未曾有の危機に突入し、現在でも回復期にある。

しかしながら、第三世代携帯電話は再び息を吹き返した。日本では、サービス開始当初の出足は悪かったものの、その後は加入者数が急増している。欧州では、唯一香港のハチソンだけが、英、伊、スウェーデン、オーストリア、デンマークで開始したが、免許に付随する国土カバー率達成のため、他の事業者の中にも 2004 年に開始すると発表するところが出始めた。仏では、SFR（セージェテル傘下）が 2 月初めにサービス開始日程を明らかにし、今年 5 月から企業向け、同 6 月から個人向けサービスを開始する予定だとした。フランス・テレコムの携帯電話子会社のオレンジは 2 月 23 日に、今秋にサービスを開始すると発表する模様。

一方、ブイグ・テレコムは、現行規格ネットワークの改善にも力を入れており、第三世代携帯電話サービスの開始は 2005 年としている。

第三世代携帯電話には、Wi-Fi や Edge などの競合する技術も出現しており、業界内では依然として慎重な見通しが主流だが、多少楽観的な見通しも現れている。第三世代携帯電話に関する通信機器メーカーと事業者の団体である「UMTS フォーラム」では、2004 年末時点で世界の第三世代携帯電話ユーザー数は 1200 万から 1500 万人になると見込んでいる。なお、現時点では、世界のユーザー数は 300 万人で、うち 3 分の 2 が日本である。

#### ART、ADSLテレビに最小限の規制を望む

【Les Echos,2004/02/23】

ART（仏電気通信規制機関）のシャンソール総裁は 2 月 20 日、ADSL テレビに関する会議において、「ADSL テレビは欧州指令に定められた『新興市場』に該当し、事前規制の対象とはならない」との見解を明らかにしたが、ADSL テレビが競争評議会、ART、CSA（視聴覚最高評議会）の事後規制の対象となることに変わりはないと述べた。また、加入者回線におけるフランス・テレコム（FT）の支配的ポジションから見て、ADSL テレビが FT の ADSL 市場でのポジション強化につながる可能性があるとして、競合事業者が ADSL テレビ・サービスを FT と同じ技術的条件の下で実施できるよう目を光らせる方針を明らかにした。

一方、IP 電話に関しては、現時点では同じく『新興市場』であり、事前規制の対象とはならないが、これが本格的に普及した場合、従来型の固定電話に対する規制は緩和されることになるとの見通しを明らかにした。